

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 靖
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次男
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次男
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 (横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号S Kビル) 株式会社創健社大阪支店 (大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,168,861	2,002,653	1,043,212	967,550	4,307,691
経常利益又は経常損失()(千円)	71,100	21,941	38,997	7,182	168,939
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失() (千円)	61,401	18,575	26,925	5,803	160,304
純資産額 (千円)			979,474	900,136	889,294
総資産額 (千円)			2,261,917	2,113,976	2,043,023
1株当たり純資産額 (円)			138.08	127.13	125.47
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額() (円)	8.70	2.63	3.81	0.82	22.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			43.1	42.4	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,852	20,167			294,421
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,758	1,470			37,589
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,390	67,516			105,550
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)			687,749	629,930	541,645
従業員数 (人)			75	46	59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第43期第2四半期連結累計期間、第43期第2四半期連結会計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四
半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため
記載していません。第44期第2四半期連結累計期間及び第44期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後
1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	46	(30)
---------	----	------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者等は、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	43	(12)
---------	----	------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者等は、()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載していません。
また、当社グループの事業は単一セグメントであり、当第2四半期連結会計期間の販売及び仕入実績をセグメントごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

(1) 販売実績

品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
	油脂、乳製品	141,425	14.6
調味料	324,660	33.6	95.2
嗜好品、飲料	166,625	17.2	90.8
乾物、雑穀	80,143	8.3	82.1
副食品	155,724	16.1	90.1
栄養補助食品	59,931	6.2	74.7
その他	39,039	4.0	140.7
合計	967,550	100.0	92.7

1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
	油脂、乳製品	108,810	15.2
調味料	243,676	34.0	98.1
嗜好品、飲料	122,557	17.1	94.9
乾物、雑穀	62,395	8.7	84.9
副食品	110,934	15.4	96.7
栄養補助食品	35,116	4.9	59.3
その他	33,740	4.7	128.5
合計	717,231	100.0	96.1

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において3百万円の営業利益、5百万円の四半期純利益を計上しました。しかしながら、営業損失及び四半期(当期)純損失は、前連結会計年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)におけるわが国経済は、経済政策効果等により景気は持ち直しの兆しが見られたものの、依然として雇用情勢や所得環境は厳しい状況が続いており、個人消費は低調なまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、夏場の猛暑の影響から一部に販売数量で前年同四半期比プラスという企業もありますが、市場全体のデフレ傾向は継続し、価格競争も更に激しさを増しており、雇用・所得環境の悪化などから生活防衛意識の高まりにより、消費者の節約志向や買い控えなどの動きは一層強まっております。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3カ年計画『創健社「選択と集中」』(平成20年4月1日から平成23年3月31日まで)の最終年度に当たり、「全社改革により黒字体質への転換の年」と位置付け、前連結会計年度並みの売上高確保のための各種の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行いました。

当第2四半期連結会計期間における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「油脂・乳製品」が前年同四半期比で0.8%増の1億41百万円、「その他」が前年同四半期比で40.7%増の39百万円となり、「油脂・乳製品」の単品ではえごま油の売上が増加、「その他」の単品ではコンデンス除湿乾燥機PLUSの売上が増加しました。しかしながら他の品目につきましては、前年同四半期比で減少しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、9億67百万円(前年同四半期比7.3%減)となりました。また、業務改善継続による経費の削減維持を行い、販売費及び一般管理費は76百万円(前年同四半期比23.1%減)削減したことにより、営業利益につきましては、3百万円(前年同四半期は営業損失39百万円)となりました。経常利益につきましては、「受取保険金」等の営業外収益の増加と「支払利息」等の営業外費用の減少により7百万円(前年同四半期は経常損失38百万円)となり、四半期純利益につきましては、5百万円(前年同四半期は四半期純損失26百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて87百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が88百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16百万円の減少となりました。この主な要因は、投資その他の資産の投資有価証券が9百万円、有形固定資産が7百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて70百万円増加し、21億13百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億11百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金95百万円、支払手形及び買掛金が45百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて51百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が26百万円、固定負債のその他(長期預り保証金)が12百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて60百万円増加し、12億13百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて10百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益18百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果32百万円及び投資活動の結果2百万円並びに財務活動の結果5百万円を得て、第1四半期連結会計期間末に比べて40百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には6億29百万円(前年同四半期比57百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動に係るキャッシュ・フローとして営業活動によるキャッシュ・フローその他(未払金の減少など)19百万円の使用及び仕入債務の減少12百万円等により一部相殺されたものの、売上債権の減少45百万円及び減価償却費7百万円、税金等調整前四半期純利益7百万円等により、営業活動の結果得られた資金は32百万円(前年同四半期は22百万円の使用)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローとして有形固定資産の取得による支出1百万円により一部相殺されたものの、投資活動によるキャッシュ・フローその他(差入保証金の返還など)3百万円の獲得により、投資活動で得られた資金は2百万円(前年同四半期比18百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローとして主に長期借入金34百万円を返済したことにより一部相殺されたものの、短期借入金の純増40百万円により、財務活動の結果得られた資金は5百万円(前年同四半期は39百万円の使用)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、「地球環境を大切に、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」を経営理念とし、現代人の「食」の問題を考え、原材料や製法にこだわり、化学調味料や香料・着色料・保存料等について不要な添加物を使用せず、「安心・安全」で「おいしく」「栄養的・機能的価値のある」食品を提供することを基本方針としております。研究開発活動につきましては、商品本部商品開発部において、基本方針に則した商品開発並びにリニューアルを行っております。主な活動の状況といたしましては、当第2四半期連結会計期間において、主に下記の商品を発売いたしました。

「国内産小麦粉100%使用パン粉 150g」

「有機栽培小麦&国内産小麦粉使用パン粉 150g」

「有機栽培小麦粉100%使用生パン粉 120g」

風味の決め手となるパン酵母を国内産天然パン酵母「白神こだま酵母」にリニューアルしました。小麦の香ばしい香り、ほんのりした甘み、しっとりした食感が特長で、日本人好みのサクッと軽いパン粉を実現しました。白神こだま酵母は、秋田県と青森県に広がる世界自然遺産の白神山から秋田県総合食品研究所が採取し、良質なパン酵母として特許登録された国内産の天然酵母です。

「愛媛の無塩せきコンビーフ 100g」

愛媛県産牛肉を手作業で丁寧にほぐし、ゼラチン・寒天等のつなぎや増量剤を使わず、1缶ずつぎゅっと手詰めで仕上げた無塩せき手作りコンビーフです。無塩せきとは一般的なコンビーフ・ハム等に使われている亜硝酸塩等の発色剤を使用しない、肉本来の自然な色・食感・風味を活かした製法です。こだわりの缶詰として雑誌等でもご紹介を頂いておりますが、更に研究を進め、ご好評の味を深め、より自然な原材料にリニューアルしました。

「国内産天日干し有機切干大根 30g」

主に滋賀県や和歌山県で有機栽培された国内産有機大根を100%使用し、冬の空気の澄んだ風通しの良い場所で手間を惜まず天日で乾燥させました。有機と天日乾燥ならではの旨みと食感が特長です。貴重な国内産有機天日干し大根をお使い頂きやすい30g(約4食分)の小容量サイズにしました。

「オーガニックオイル・ギフト」(3品)

当社でご好評を頂いている2つのオーガニックオイル、有機べに花油と有機エキストラバージンオリーブ油を組み合わせたギフトセットです。2つにたっぷり含まれているオレイン酸は、コレステロールのバランスへの働きが注目されている大切な脂肪酸です。共に有機栽培、压榨しぼりで風味が良く、心配されている化学溶剤の使用やトランス脂肪酸の検出もありません。べに花油は軽くてくせのない風味、熱にも強く、サラダから揚げ物まで幅広いご利用ができます。エキストラバージンオリーブ油は香り・風味が豊かで、イタリア料理以外でもお料理の仕上げに人気です。箱も環境保護に配慮したシンプルで無駄のないものにしました。

上記に加えて、お客様の不安を少しでも解消するとともに、国内産原料の維持・促進を図る為、海外原料については有機栽培や海外でのみ安定供給が可能なものに限定し、主要原材料としては第一に国内産原料を使用、また他の原材料についても可能な限り国内産を使用する等のリニューアルを引き続き進めております。当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4百万円です。

なお、当社グループの事業は、主に健康自然食品の卸売業として単一セグメント、単一事業部門により構成されております。

(6) 重要事象等について

事業等のリスクに記載したとおり、当社グループには将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような経営成績を踏まえて、中期3カ年計画『創健社「選択と集中」』に基づき、黒字体質の形成を目指して活動を継続しております。

初年度でありました前々連結会計年度は、業務改善と物流拠点の見直しを行いました。二年目となります前連結会計年度は、業務改善の継続と不採算部門の閉鎖により人員のスリム化が可能になりました。

最終年度となります当連結会計年度は、全社改革により黒字体質への転換の年と位置付け、売上高確保のための下記の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行います。

経営計画における施策

重点プライベートブランド商品群の販売強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることができます。当連結会計年度におきましては、プライベートブランド商品のうち重点商品群を選択し、その選択した商品群に集中して売上高の確保を図ります。

プライベートブランド商品のリニューアルの強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コストが掛かるデメリットがあります。そこで、当連結会計年度におきましては、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行い、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。

主要ナショナルブランドメーカー商品の販売強化

得意先の品揃えのためには、プライベートブランド商品だけでは足りず、ナショナルブランド商品を取り扱うのは必要不可欠なものとなっております。当連結会計年度におきましては、主要ナショナルブランドメーカーを選択し、その選択したメーカーの商品に集中して売上高の確保を図ります。

直販事業の再構築（通信販売の強化）

平成22年3月期に5店舗あった直営店を4店舗閉鎖したため、現在1店舗となっております。

そこで、当連結会計年度におきましては、直販事業の再構築のため、子会社「株式会社おいしい」において通販チャネルの売上の拡大を図ります。

業務改善継続による経費の削減維持

平成22年3月期において業務改善継続により人員のスリム化が可能となりました。そこで、当連結会計年度におきましては、更なる業務改善を継続して、少ない人員での運営、経費の削減の維持を図ります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000 株
計	7,055,000	7,055,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	7,055,000	-	920,465	-	411,979

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中村 靖	横浜市港北区	831	11.79
中村 澄子	横浜市神奈川区	782	11.08
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 3 - 1	570	8.08
創健会(取引先持株会)	横浜市神奈川区片倉2 - 37 - 11	547	7.75
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 - 1 - 1	317	4.49
月島食品工業株式会社	東京都江戸川区東葛西3 - 17 - 9	218	3.10
有限会社タカ・エンタープライズ	横浜市神奈川区片倉2 - 37 - 11	196	2.78
原田 こずえ	横浜市神奈川区	189	2.69
創健社従業員持株会	横浜市神奈川区片倉2 - 37 - 11	181	2.58
健康ホールディングス株式会社	東京都中野区中央2 - 9 - 1	171	2.42
計	-	4,004	56.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,045,000	7,045	
単元未満株式	普通株式 7,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		7,045	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	3,000		3,000	0.04
計		3,000		3,000	0.04

(注) 上表は、単元未満株式200株を除いております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	92	91	95	103	100	95
最低(円)	85	85	88	88	95	85

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,674	529,395
受取手形及び売掛金	580,898	556,823
有価証券	12,256	12,250
商品及び製品	145,469	144,134
仕掛品	321	288
原材料及び貯蔵品	18,933	19,464
その他	26,118	51,739
貸倒引当金	3,065	2,635
流動資産合計	1,398,606	1,311,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	302,709	301,653
減価償却累計額	226,271	222,380
建物及び構築物(純額)	76,437	79,273
土地	81,085	81,085
その他	208,612	213,090
減価償却累計額	185,530	185,194
その他(純額)	23,082	27,896
有形固定資産合計	180,605	188,254
無形固定資産	21,923	20,873
投資その他の資産		
投資有価証券	187,797	197,553
保険積立金	59,201	58,722
長期預金	232,181	232,181
その他	82,978	82,456
貸倒引当金	49,317	48,478
投資その他の資産合計	512,840	522,435
固定資産合計	715,369	731,562
資産合計	2,113,976	2,043,023

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	494,355	448,869
短期借入金	358,700	263,200
賞与引当金	15,023	19,684
未払法人税等	5,752	13,909
その他	74,581	91,296
流動負債合計	948,412	836,959
固定負債		
長期借入金	16,000	42,700
退職給付引当金	154,385	160,580
役員退職慰労引当金	62,700	63,900
繰延税金負債	10,688	15,238
負ののれん	498	997
その他	21,155	33,352
固定負債合計	265,428	316,769
負債合計	1,213,840	1,153,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	450,851	469,426
自己株式	786	763
株主資本合計	880,806	862,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,708	22,591
評価・換算差額等合計	15,708	22,591
少数株主持分	3,620	4,448
純資産合計	900,136	889,294
負債純資産合計	2,113,976	2,043,023

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,168,861	2,002,653
売上原価	1,566,289	1,464,444
売上総利益	602,571	538,208
販売費及び一般管理費	1 675,418	1 522,333
営業利益又は営業損失()	72,847	15,875
営業外収益		
受取利息	971	1,100
受取配当金	1,434	748
仕入割引	-	1,144
破損商品賠償金	724	757
受取保険金	-	2,256
負ののれん償却額	498	498
持分法による投資利益	1,369	1,470
その他	2,510	2,026
営業外収益合計	7,509	10,003
営業外費用		
支払利息	4,493	2,571
為替差損	801	1,247
その他	468	118
営業外費用合計	5,763	3,938
経常利益又は経常損失()	71,100	21,941
特別利益		
投資有価証券売却益	-	375
貸倒引当金戻入額	3,176	-
保険解約返戻金	13,497	-
特別利益合計	16,673	375
特別損失		
固定資産除却損	1,446	72
特別損失合計	1,446	72
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	55,874	22,244
法人税、住民税及び事業税	5,461	3,235
法人税等合計	5,461	3,235
少数株主損益調整前四半期純利益	-	19,008
少数株主利益	66	432
四半期純利益又は四半期純損失()	61,401	18,575

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,043,212	967,550
売上原価	753,089	710,334
売上総利益	290,122	257,215
販売費及び一般管理費	329,980	253,672
営業利益又は営業損失()	39,857	3,543
営業外収益		
受取利息	371	560
受取配当金	780	33
仕入割引	-	579
破損商品賠償金	213	318
受取保険金	-	2,256
負ののれん償却額	249	249
持分法による投資利益	962	726
その他	1,479	633
営業外収益合計	4,056	5,357
営業外費用		
支払利息	2,125	1,211
為替差損	609	444
その他	460	62
営業外費用合計	3,195	1,718
経常利益又は経常損失()	38,997	7,182
特別利益		
投資有価証券売却益	-	375
貸倒引当金戻入額	2,222	-
保険解約返戻金	13,497	-
特別利益合計	15,719	375
特別損失		
固定資産除却損	1,446	72
特別損失合計	1,446	72
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	24,724	7,485
法人税、住民税及び事業税	2,726	1,539
法人税等合計	2,726	1,539
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,945
少数株主利益又は少数株主損失()	525	141
四半期純利益又は四半期純損失()	26,925	5,803

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	55,874	22,244
減価償却費	16,076	13,599
負ののれん償却額	498	498
固定資産除却損	1,446	72
投資有価証券売却損益(は益)	-	375
保険返戻金	13,497	-
たな卸資産の増減額(は増加)	1,917	836
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,176	1,268
賞与引当金の増減額(は減少)	7,700	4,661
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,224	6,195
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,600	1,200
受取利息及び受取配当金	2,406	1,849
支払利息	4,493	2,571
為替差損益(は益)	725	869
仕入割引	937	1,144
売上債権の増減額(は増加)	95,714	25,210
仕入債務の増減額(は減少)	144,357	45,955
未払消費税等の増減額(は減少)	2,226	11,112
持分法による投資損益(は益)	1,369	1,470
その他	31,402	30,264
小計	171,441	23,987
利息及び配当金の受取額	2,227	1,463
利息の支払額	4,295	2,418
法人税等の支払額	2,396	3,177
未収還付消費税等の受取額	3,053	312
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,852	20,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	132	134
投資有価証券の売却による収入	-	881
有形固定資産の取得による支出	41,453	4,875
有形固定資産の売却による収入	-	1,425
貸付けによる支出	500	-
貸付金の回収による収入	667	671
保険積立金の積立による支出	1,972	478
保険積立金の払戻による収入	45,065	-
その他	13,432	3,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,758	1,470

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	140,000
長期借入金の返済による支出	82,790	71,200
自己株式の取得による支出	-	23
少数株主からの払込みによる収入	1,400	-
少数株主への払戻による支出	-	1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,390	67,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	725	869
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	216,726	88,284
現金及び現金同等物の期首残高	904,476	541,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 687,749	1 629,930

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において3,543千円の営業利益、5,803千円の四半期純利益を計上しました。しかしながら、営業損失及び四半期(当期)純損失は、前連結会計年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような経営成績を踏まえて、中期3カ年計画『創健社「選択と集中」』に基づき、黒字体質の形成を目指して活動を継続しております。

初年度でありました前々連結会計年度は、業務改善と物流拠点の見直しを行いました。

二年目となります前連結会計年度は、業務改善の継続と不採算部門の閉鎖により人員のスリム化が可能になりました。

最終年度となります当連結会計年度は、全社改革により黒字体質への転換の年と位置付け、売上高確保のための下記の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行います。

経営計画における施策

重点プライベートブランド商品群の販売強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることができます。当連結会計年度におきましては、プライベートブランド商品のうち重点商品群を選択し、その選択した商品群に集中して売上高の確保を図ります。

プライベートブランド商品のリニューアルの強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コストが掛かるデメリットがあります。そこで、当連結会計年度におきましては、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行い、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。

主要ナショナルブランドメーカー商品の販売強化

得意先の品揃えのためには、プライベートブランド商品だけでは足りず、ナショナルブランド商品を取り扱うのは必要不可欠なものとなっております。当連結会計年度におきましては、主要ナショナルブランドメーカーを選択し、その選択したメーカーの商品に集中して売上高の確保を図ります。

直販事業の再構築（通信販売の強化）

平成22年3月期に5店舗あった直営店を4店舗閉鎖したため、現在1店舗となっております。

そこで、当連結会計年度におきましては、直販事業の再構築のため、子会社「株式会社おいしい」において通販チャネルの売上の拡大を図ります。

業務改善継続による経費の削減維持

平成22年3月期において業務改善継続により人員のスリム化が可能となりました。そこで、当連結会計年度におきましては、更なる業務改善を継続して、少ない人員での運営、経費の削減の維持を図ります。

しかしながら、これらの施策の展開は実施途上であるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において連結の範囲に含めていた株式会社創健エス・シー・エスは、平成22年6月22日付で清算終了したため、清算終了時までの四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書についてのみ連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することにしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は937千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は重要性が増加したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することにしました。 なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は484千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送・保管費 155,008千円	荷造運送・保管費 128,287千円
給料手当 223,325	給料手当 149,742
研究開発費 19,234	研究開発費 8,570
退職給付費用 17,930	退職給付費用 8,923
役員退職慰労引当金繰入額 3,300	役員退職慰労引当金繰入額 2,800
	貸倒引当金繰入額 1,268
	賞与引当金繰入額 14,504

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送・保管費 75,134千円	荷造運送・保管費 62,150千円
給料手当 103,914	給料手当 74,996
研究開発費 10,917	研究開発費 4,066
退職給付費用 8,659	退職給付費用 4,429
役員退職慰労引当金繰入額 1,700	役員退職慰労引当金繰入額 1,700
	貸倒引当金繰入額 388
	賞与引当金繰入額 5,766

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 675,505千円	現金及び預金勘定 617,674千円
有価証券(MMF) 12,244	有価証券(MMF) 12,256
現金及び現金同等物 687,749千円	現金及び現金同等物 629,930千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,055,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,200株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 127.13円	1株当たり純資産額 125.47円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 8.70円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.63円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	61,401	18,575
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	61,401	18,575
期中平均株式数 (株)	7,052,050	7,051,830

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 3.81円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.82円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	26,925	5,803
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	26,925	5,803
期中平均株式数 (株)	7,052,050	7,051,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社創健社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は営業損失等の計上が長期間継続している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社創健社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで営業損失等の計上が長期間継続している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。